

令和7年度 市民税・県民税 申告書

(令和6年1月1日～令和6年12月31日分)

源泉徴収票、生命保険料や地震保険料の支払証明書などは、申告書に添付してください。

(宛先) 紀の川市長	現住所 紀の川市 フリガナ	入力 整理番号 業種又は職業 電話番号 個人番号
提出年月日 年 月 日	氏名 生年月日	続柄

「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

1. 収入のあった人の記入欄 (収入のなかった人及び収入が遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険等のみの人は、右下の「2. 収入のなかった人の記入欄」のみ記入してください。)

(1) 所得から差し引かれる金額に関する事項

⑩ 社会保険料控除	支払った保険料	円
⑫ 生命保険料控除	新生命保険料の計 旧生命保険料の計 新個人年金保険料の計 旧個人年金保険料の計 介護医療保険料の計	円 円 円 円 円
⑭ 寡婦控除 <input type="checkbox"/> 死別 <input type="checkbox"/> 生死不明 <input type="checkbox"/> 離婚 <input type="checkbox"/> 未帰還	⑮ <input type="checkbox"/> ひとり親控除 (学校名)	円
⑰～⑱ 障害者控除	フリガナ 氏名 障害の程度 障害の程度 障害の程度 障害の程度	円 円 円 円 円
⑲～⑳ 配偶者控除 配偶者特別控除 同一生計配偶者	フリガナ 氏名 配偶者の合計所得金額 <input type="checkbox"/> 同一生計配偶者(控除対象配偶者を除く。)	円
㉑ 扶養控除	フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号	円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円 円
☆16 (控除対象外の扶養親族)	フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号 フリガナ 氏名 個人番号	円 円 円 円 円 円 円 円

別居の扶養親族等がある場合は、右面(10)に氏名、個人番号及び住所を記入してください。

⑳ 扶養控除額の合計 万円

(2) 収入金額等及び所得金額

事業 農業 不動産 利子 配当 給与(一般) 専従者給与 雑 その他 短期 長期 一時	収入金額等 円	所得金額 円
合計	円	円

(3) 所得から差し引かれる金額

控除の種類	支払い金額等	控除額
⑩ 社会保険料控除	円	円
⑪ 小規模企業共済等掛金控除	円	円
⑫ 生命保険料控除	円	円
⑬ 地震保険料控除	円	円
⑭ 寡婦控除、ひとり親控除	円	円
⑮ 勤労学生控除	円	円
⑯ 特別障害者控除	円	円
⑰ 普通障害者控除	円	円
⑱ 配偶者控除	円	円
⑲ 配偶者特別控除	円	円
⑳ 扶養控除	円	円
㉑ 基礎控除	円	円
㉒ 雑損控除	円	円
㉓ 医療費控除	円	円
合計	円	円

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税用)」を合わせて提出してください。

2. 収入のなかった人の記入欄 (該当する項目にチェックして、必要事項を記入してください。)

次の人から扶養又は援助されていた。
住所
氏名
続柄

学生であった。
 遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険を受けていた
 生活保護法による生活扶助を受けていた。
 その他()

申告書の2枚目の用紙は、控用となっておりますので、記入後に切り離して保管してください。

(4) 給与所得の内訳

月	日	給	勤務日数	月	収
1		円		円	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
賞与等		円			
合計		円			
勤務先所在地		円			
勤務先名		円			
電話番号		円			

(5) 事業・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	(収入金額-必要経費) 円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

国外株式等に係る外国所得税額

(6) 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	(収入金額-必要経費) 円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

国外株式等に係る外国所得税額

(7) 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	所得金額
		円	円	(収入金額-必要経費) 円
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				

(8) 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項

総合譲渡	短期	長期	一時	収入金額	必要経費	差引金額	特別控除額	所得金額
				円	円	(収入金額-必要経費) 円	円	(差引金額-特別控除額) 円
1								
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
				合計		セ+(ソ+タ)×1/2		チ

右上のセの金額を左面のソに、ソの金額をシに、タの金額をスに記入してください。右のチの金額を左面の⑧の所得金額欄に記入してください。

(9) 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平	専従者給与(控除)額
1				円
2				円
3				円
所得税における青色申告の承認の有無	承認あり・承認なし	合計額		円

(11) 事業税に関する事項

非課税所得など	所得金額
円	円
事業用資産の譲渡損失など	円
前年中の開廃業	円
<input type="checkbox"/> 開始 <input type="checkbox"/> 廃止	月 日
<input type="checkbox"/> 他都道府県の事務所等	

(10) 別居の扶養親族に関する事項

氏名	個人番号	住所
1		
2		
3		

(12) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

配当割額控除額	株式等譲渡所得割額控除額
円	円

(13) 寄附金に関する事項

都道府県、市区町村分(特例控除対象)	都道府県市区町村分
円	円
条例指定分	円

(14) 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法

給与から差引き(特別徴収) 自分で納付(普通徴収)

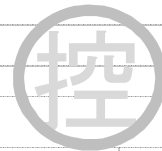
(15) 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ	氏名	続柄	生年月日	明・大昭・平・令	特別障害者に該当する場合	級別居の場合の住所

支出した寄附金に応じて、各欄にそれぞれ寄附した金額を記入してください。ただし、認定特定非営利活動法人及び特例認定特定非営利活動法人以外の特定非営利活動法人に対する寄附金については、上欄に記入せず、別途「寄附金税額控除申告書(二)」を提出してください。

令和7年度 市民税・県民税 申告書
(令和6年1月1日～令和6年12月31日分)

入力欄: 整理番号, 業種又は職業, 電話番号, 個人番号, 現住所, 氏名, 生年月日, 世帯主の氏名, 続柄



「個人番号」欄には、個人番号(行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。)を記載してください。

1. 収入のあった人の記入欄 (収入のなかった人及び収入が遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険等のみの人は、右) 下の「2.収入のなかった人の記入欄」のみ記入してください。

(1) 所得から差し引かれる金額に関する事項: 社会保険料控除, 生命保険料控除, 障害者控除, 配偶者控除, 扶養控除, 雑損控除, 医療費控除

(2) 収入金額等及び所得金額: 事業所得, 不動産所得, 利子所得, 配当所得, 給与所得, 雑所得, 総合課税, 一時所得

(3) 所得から差し引かれる金額: 社会保険料控除, 小規模企業共済等掛金控除, 生命保険料控除, 地震保険料控除, 寡婦控除, ひとり親控除, 勤労学生控除, 特別障害者控除, 普通障害者控除, 配偶者控除, 配偶者特別控除, 扶養控除, 基礎控除, 雑損控除, 医療費控除

分離課税に係る所得等のある方は、「市民税・県民税申告書(分離課税用)」を合わせて提出してください。

2. 収入のなかった人の記入欄: 次の人から扶養又は援助されていた, 住所, 氏名, 続柄, 学生であった, 遺族年金・障害年金・雇用保険・労災保険を受けていた, 生活保護法による生活扶助を受けていた, その他

申告書の2枚目の用紙は、控用となっていますので、記入後に切り離して保管してください。

(4) 給与所得の内訳

Table with columns: 月, 日, 給, 勤務日数, 月, 収. Rows for months 1-12 and 賞与, 合計.

(5) 事業・不動産所得に関する事項

Table with columns: 所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 所得金額.

(6) 配当所得に関する事項

Table with columns: 配当所得の種類, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 所得金額.

(7) 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

Table with columns: 種目, 所得の生ずる場所, 収入金額, 必要経費, 所得金額.

(8) 総合課税・一時所得の所得金額に関する事項

Table with columns: 総合課税, 短期, 長期, 一時, 収入金額, 必要経費, 差引金額, 特別控除額, 所得金額.

右上のセの金額を左面のサに、ソの金額をシに、タの金額をスに記入してください。右のチの金額を左面の⑧の所得金額欄に記入してください。

(9) 事業専従者に関する事項

Form for business family members: 氏名, 続柄, 生年月日, 専従者給与(控除)額.

(11) 事業税に関する事項

Form for business tax: 非課税所得, 事業用資産の譲渡損失, 前年中の開廃業.

(10) 別居の扶養親族に関する事項

Table for non-resident family members: 氏名, 個人番号, 住所.

(12) 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

Form for dividend and stock transfer tax: 配当割額控除額, 株式等譲渡所得割額控除額.

(13) 寄附金に関する事項

Form for donations: 都道府県, 市区町村, 都道府県, 市区町村.

(14) 給与所得及び公的年金等に係る所得以外の市県民税の納税方法

納税方法: 給与から差引き(特別徴収), 自分で納付(普通徴収).

(15) 所得金額調整控除に関する事項

Form for income adjustment: 氏名, 続柄, 生年月日, 特別障害者に該当する場合, 級別居の場合.

源泉徴収票、生命保険料や地震保険料の支払証明書などは、申告書に添付してください。